Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第26期＜決算日2026年８月31日＞

Ｏｎｅ国内株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年８月30日から無期限です。	
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主要投資対象	Ｏｎｅ国内株オープン	Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。 マザーファンドにおいては、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。 投資環境の変化に応じて、成長系（グロース系）、割安系（バリュー系）、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。	
組入制限	Ｏｎｅ国内株オープン	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として８月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等については信託財産に留保することを基本としつつ、市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案した上で、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：自由演技

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Ｏｎｅ国内株オープン」は、2026年８月31日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

Ｏｎｅ国内株オープン

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期（2022年８月29日）	29,721	0	2.9	3,146.25	2.1	97.5	1.3	15,621
23期（2023年８月29日）	35,990	0	21.1	3,829.99	21.7	95.5	2.9	33,104
24期（2024年８月29日）	41,133	0	14.3	4,581.58	19.6	96.3	3.4	81,485
25期（2025年８月29日）	49,530	0	20.4	5,363.98	17.1	97.2	2.0	100,499
26期（2026年８月31日）	69,233	0	39.8	7,417.21	38.3	95.7	3.6	168,867

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

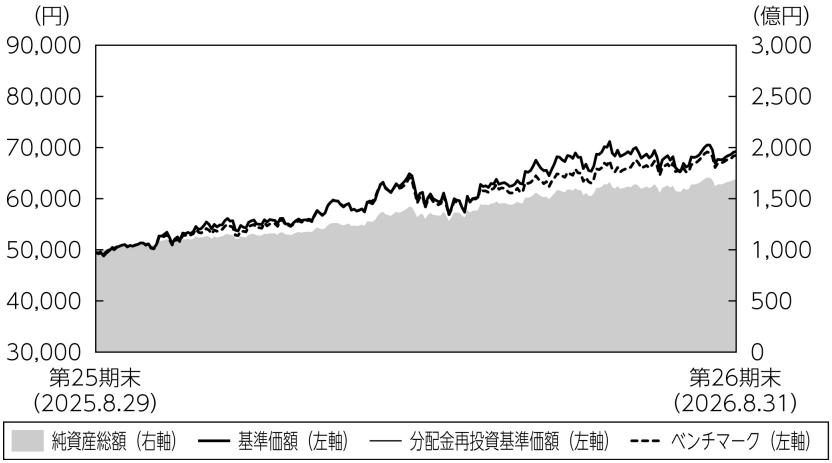
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（ベンチマーク）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2025年８月29日	49,530	－	5,363.98	－	97.2	2.0
９月末	51,163	3.3	5,523.68	3.0	96.2	2.4
10月末	55,440	11.9	5,865.99	9.4	97.0	2.5
11月末	55,831	12.7	5,949.55	10.9	96.6	2.5
12月末	55,662	12.4	6,010.98	12.1	95.9	3.1
2026年１月末	57,994	17.1	6,288.77	17.2	95.5	3.3
２月末	64,873	31.0	6,947.17	29.5	95.8	3.3
３月末	57,343	15.8	6,229.53	16.1	92.1	6.1
４月末	62,989	27.2	6,638.55	23.8	94.6	4.8
５月末	68,429	38.2	7,052.48	31.5	95.1	4.3
６月末	68,811	38.9	7,126.60	32.9	96.0	3.4
７月末	66,890	35.0	7,142.20	33.2	96.1	3.3
（期末）						
2026年８月31日	69,233	39.8	7,417.21	38.3	95.7	3.6

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年８月30日から2026年８月31日まで）

基準価額等の推移



第26期首：　49,530円
第26期末：　69,233円
（既払分配金０円）
騰　落　率：　　39.8%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内企業の企業業績が底堅かったことや国内で2025年10月に高市内閣が発足、2026年２月の衆院選で自民党が大勝し、政治の安定や財政拡張的な政策が好感されたこと、円安が拡大したことなどから日本株式市場全体が上昇したことに加え、ファンド運用において、ＡＩデータセンター関連の投資拡大に恩恵を受ける銘柄を中心に個別銘柄選択が奏功したこと、などを背景に基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、上昇しました。2025年８月以降、堅調な企業業績を背景に上昇基調にありました。2026年２月に衆院解散し、自民党が歴史的な大勝を収めたことから国内株市場は上昇しました。３月にイランにイスラエル・米国が侵攻し、ホルムズ海峡が封鎖されたことを嫌気し、リスクオフの展開が見られましたが、４月以降、ＡＩデータセンター関連の銘柄に物色が集中し、日経平均株価は一時72,000円を突破しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はＯｎｅ国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通して高位に維持するよう運用しました。

●Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。東証市場改革の中で、ＴＯＰＩＸの銘柄数が削減される方針であることや、株価の買い支え要因となる自社株買いが中大型株領域で発表されていることなどを背景に、小型株については部分的な組み入れに留めました。

【Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンドの運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	情報・通信業	11.5
3	銀行業	8.7
4	機械	6.4
5	輸送用機器	5.6
6	卸売業	5.6
7	化学	4.9
8	保険業	4.4
9	サービス業	3.9
10	その他製品	3.4

期末

No.	業種	比率
1	電気機器	23.2%
2	銀行業	12.4
3	卸売業	7.2
4	情報・通信業	7.0
5	機械	4.3
6	輸送用機器	3.7
7	化学	3.7
8	サービス業	3.2
9	その他製品	3.1
10	非鉄金属	3.1

（注１）比率は、Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10銘柄（現物）

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	4.1%
2	ソニーグループ	日本・円	3.9
3	トヨタ自動車	日本・円	3.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.7
5	日立製作所	日本・円	2.7
6	ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
7	任天堂	日本・円	2.0
8	三菱重工業	日本・円	1.9
9	三菱商事	日本・円	1.8
10	日本電気	日本・円	1.6
組入銘柄数		152銘柄	

期末

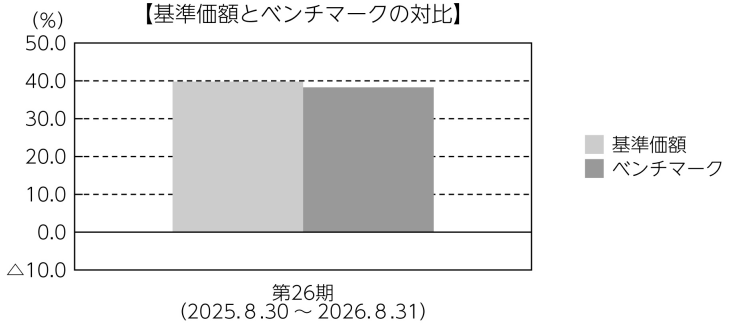
No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	4.5%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.4
3	ソニーグループ	日本・円	2.5
4	リクルートホールディングス	日本・円	2.5
5	トヨタ自動車	日本・円	2.5
6	日立製作所	日本・円	2.3
7	東京エレクトロン	日本・円	2.0
8	東京海上ホールディングス	日本・円	1.7
9	三菱商事	日本・円	1.7
10	アドバンテスト	日本・円	1.7
組入銘柄数		170銘柄	

（注）比率は、Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）は38.28%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）を1.50%上回りました。電気機器のオーバーウェイトを中心に業種配分効果がプラス寄与したことに加え、個別銘柄では、半導体材料メーカーの「イビデン」、大手メモリメーカーの「キオクシアホールディングス」などの保有がプラス寄与しました。

【基準価額とベンチマークの対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2025年８月30日 ～2026年８月31日
当期分配金（税引前）		－円
対基準価額比率		－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		59,233円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前)」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きＯｎｅ国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■1万口当たりの費用明細

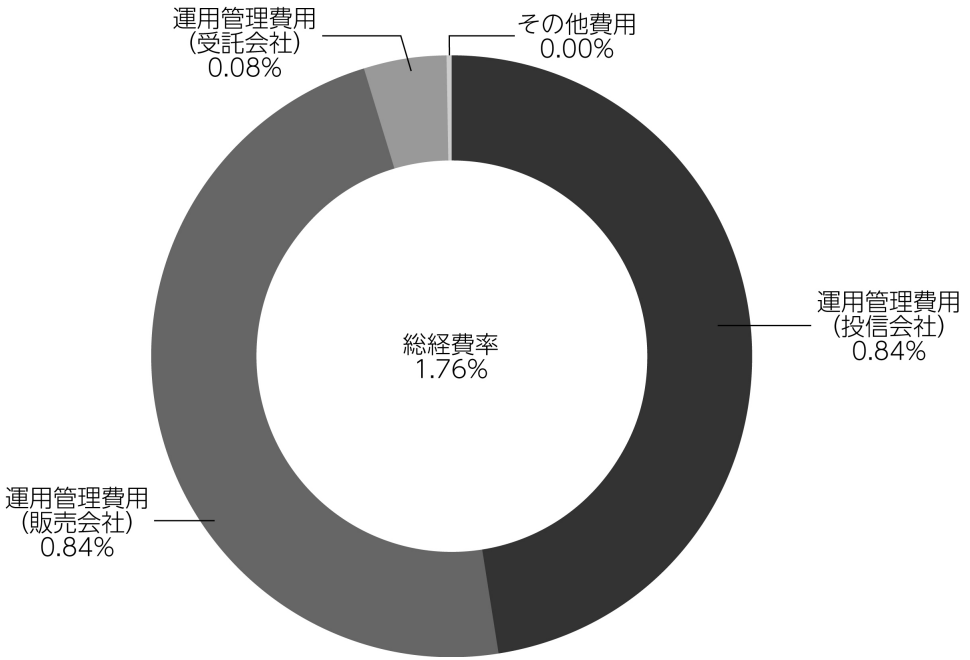
項目	第26期 (2025年8月30日 ～2026年8月31日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,072円	1.770%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は60,574円です。
(投信会社)	(511)	(0.843)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(511)	(0.843)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(50)	(0.083)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(37)	(0.062)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	1	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	1,110	1.833	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年８月30日から2026年８月31日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	7,790,063	26,262,650	1,126,937	3,657,650

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	197,628,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,230,192千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.18

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年８月30日から2026年８月31日まで）

【Ｏｎｅ国内株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	83,116千円
うち利害関係人への支払額（B）	11,338千円
（B）／（A）	13.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	115,487	16,049	13.9	82,140	10,930	13.3

平均保有割合　77.3%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	－	146

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	1,622

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	36,841,038	43,504,163	168,765,702

■有価証券の貸付及び借入の状況

Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド

区分	当期末	
	貸付	借入
	株	株
株式	570,300	－
	(58,700)	(－)

(注１)(　)内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
(注２) 当ファンドにかかる当期中の利害関係人である、みずほ証券へ58,700株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2026年８月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド	168,765,702	99.1
コール・ローン等、その他	1,517,722	0.9
投資信託財産総額	170,283,424	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月31日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**170,283,424,966円**
コール・ローン等	1,517,722,256
ＯｎｅＪＰＸ日経インデックス400マザーファンド(評価額)	168,765,702,710
(B) 負債	**1,415,568,643**
未払解約金	75,899,068
未払信託報酬	1,338,997,637
その他未払費用	671,938
(C) 純資産総額(A－B)	**168,867,856,323**
元本	24,391,129,813
次期繰越損益金	144,476,726,510
(D) 受益権総口数	**24,391,129,813口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**69,233円**

(注) 期首における元本額は20,290,633,864円、当期中における追加設定元本額は7,554,462,474円、同解約元本額は3,453,966,525円です。

■損益の状況

当期　自2025年８月30日　至2026年８月31日

項目	当期
(A) 配当等収益	**6,617,527円**
受取利息	6,617,527
(B) 有価証券売買損益	**42,721,689,656**
売買益	45,736,452,814
売買損	△3,014,763,158
(C) 信託報酬等	**△2,375,510,961**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**40,352,796,222**
(E) 前期繰越損益金	**21,285,936,044**
(F) 追加信託差損益金	**82,837,994,244**
(配当等相当額)	(53,346,802,735)
(売買損益相当額)	(29,491,191,509)
(G) 合計(D＋E＋F)	**144,476,726,510**
次期繰越損益金(G)	**144,476,726,510**
追加信託差損益金	82,837,994,244
(配当等相当額)	(53,446,488,209)
(売買損益相当額)	(29,391,506,035)
分配準備積立金	61,638,732,266

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程

項目	当期
(a)経費控除後の配当等収益	2,345,917,841円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	38,006,878,381
(c)収益調整金	82,837,994,244
(d)分配準備積立金	21,285,936,044
(e)当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	144,476,726,510
(f)１万口当たり当期分配対象額	59,233.31
(g)分配金	0
(h)１万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

■品貸料の一部を信託報酬として収受可能とするための規定を追加しました。

（2026年５月29日）

■信託財産留保額の撤廃に伴う所要の変更を行いました。

（2026年５月29日）

Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンド

運用報告書

第８期（決算日　2026年８月31日）

（計算期間　2025年８月30日～2026年８月31日）

Ｏｎｅ国内株オープンマザーファンドの第８期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年２月22日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
４期（2022年８月29日）	15,465	4.6	3,146.25	2.1	97.6	1.3	31,823
５期（2023年８月29日）	19,046	23.2	3,829.99	21.7	95.6	2.9	54,748
６期（2024年８月29日）	22,251	16.8	4,581.58	19.6	96.4	3.4	110,250
７期（2025年８月29日）	27,260	22.5	5,363.98	17.1	97.3	2.0	129,639
８期（2026年８月31日）	38,793	42.3	7,417.21	38.3	95.8	3.6	222,883

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注２）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。

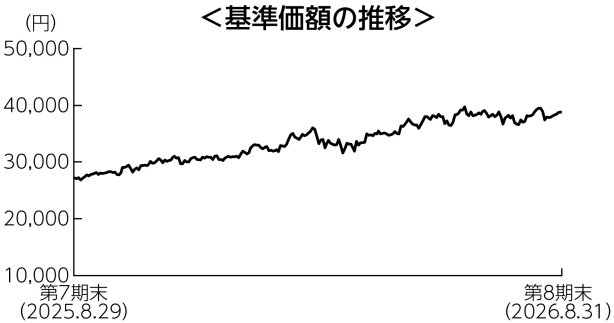
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

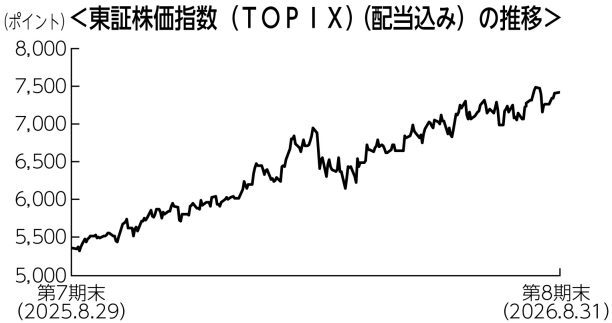
■当期中の基準価額と市況の推移

年　　月　　日	基準価額		東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期　首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年８月29日	27,260	－	5,363.98	－	97.3	2.0
９月末	28,201	3.5	5,523.68	3.0	96.3	2.4
10月末	30,600	12.3	5,865.99	9.4	96.8	2.5
11月末	30,860	13.2	5,949.55	10.9	96.6	2.5
12月末	30,811	13.0	6,010.98	12.1	95.9	3.1
2026年１月末	32,150	17.9	6,288.77	17.2	95.5	3.3
２月末	36,021	32.1	6,947.17	29.5	95.9	3.3
３月末	31,885	17.0	6,229.53	16.1	92.2	6.1
４月末	35,078	28.7	6,638.55	23.8	94.6	4.8
５月末	38,163	40.0	7,052.48	31.5	95.2	4.4
６月末	38,438	41.0	7,126.60	32.9	96.1	3.4
７月末	37,419	37.3	7,142.20	33.2	96.1	3.3
(期　末)						
2026年８月31日	38,793	42.3	7,417.21	38.3	95.8	3.6

(注１) 騰落率は期首比です。
(注２) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年８月30日から2026年８月31日まで）





基準価額の推移

当期末の基準価額は38,793円となり、前期末比から42.31％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

国内企業の企業業績が底堅かったことや国内で2025年10月に高市内閣が発足、2026年２月の衆院選で自民党が大勝し、政治の安定や財政拡張的な政策が好感されたこと、円安が拡大したことなどから日本株式市場全体が上昇したことに加え、ファンド運用において、ＡＩデータセンター関連の投資拡大に恩恵を受ける銘柄を中心に個別銘柄選択が奏功したこと、などを背景に基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、上昇しました。2025年８月以降、堅調な企業業績を背景に上昇基調にありました。2026年２月に衆院解散し、自民党が歴史的な大勝を収めたことから国内株市場は上昇しました。３月にイランにイスラエル・米国が侵攻し、ホルムズ海峡が封鎖されたことを嫌気し、リスクオフの展開が見られましたが、４月以降、ＡＩデータセンター関連の銘柄に物色が集中し、日経平均株価は一時72,000円を突破しました。

ポートフォリオについて

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。東証市場改革の中で、ＴＯＰＩＸの銘柄数が削減される方針であることや、株価の買い支え要因となる自社株買いが中大型株領域で発表されていることなどを背景に、小型株については部分的な組み入れに留めました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	情報・通信業	11.5
3	銀行業	8.7
4	機械	6.4
5	輸送用機器	5.6
6	卸売業	5.6
7	化学	4.9
8	保険業	4.4
9	サービス業	3.9
10	その他製品	3.4

期末

No.	業種	比率
1	電気機器	23.2%
2	銀行業	12.4
3	卸売業	7.2
4	情報・通信業	7.0
5	機械	4.3
6	輸送用機器	3.7
7	化学	3.7
8	サービス業	3.2
9	その他製品	3.1
10	非鉄金属	3.1

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10銘柄（現物）

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	4.1%
2	ソニーグループ	日本・円	3.9
3	トヨタ自動車	日本・円	3.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.7
5	日立製作所	日本・円	2.7
6	ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
7	任天堂	日本・円	2.0
8	三菱重工業	日本・円	1.9
9	三菱商事	日本・円	1.8
10	日本電気	日本・円	1.6
組入銘柄数		152銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	4.5%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.4
3	ソニーグループ	日本・円	2.5
4	リクルートホールディングス	日本・円	2.5
5	トヨタ自動車	日本・円	2.5
6	日立製作所	日本・円	2.3
7	東京エレクトロン	日本・円	2.0
8	東京海上ホールディングス	日本・円	1.7
9	三菱商事	日本・円	1.7
10	アドバンテスト	日本・円	1.7
組入銘柄数		170銘柄	

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）は38.28％上昇しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）を4.03％上回りました。電気機器のオーバーウェイトを中心に業種配分効果がプラス寄与したことに加え、個別銘柄では、半導体材料メーカーである「イビデン」、メモリ大手の「キオクシアホールディングス」などの保有がプラス寄与しました。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	21円	0.062%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(21)	(0.062)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合計	21	0.062	
期中の平均基準価額は33,655円です。			

(注１) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年８月30日から2026年８月31日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	39,475.9 (8,344.9)	115,487,826 (－)	38,480.3	82,140,497

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	31,985	28,526	－	－

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	197,628,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,230,192千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.18

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年８月30日から2026年８月31日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	115,487	16,049	13.9	82,140	10,930	13.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	－	146

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	1,622

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	107,512千円
うち利害関係人への支払額（B）	14,668千円
（B）／（A）	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.3%）			
ＩＮＰＥＸ	120	180	712,260
建設業（2.3%）			
ウエストホールディングス	110	－	－
コムシスホールディングス	－	151	824,913
大成建設	－	71.5	898,755
大林組	220	－	－
鹿島建設	200	115.2	557,337
五洋建設	650	280	407,540
積水ハウス	160	－	－
関電工	－	144.7	794,547
きんでん	140	125	876,500
東京エネシス	－	60	123,360
日本電設工業	－	124.2	492,453
食料品（2.9%）			
山崎製パン	140	－	－
明治ホールディングス	－	188	844,308
アサヒグループホールディングス	480	250	419,000
ライフドリンク　カンパニー	－	300	465,600
キッコーマン	－	310	568,850
味の素	210	185	999,370
日本たばこ産業	110	409.5	2,839,882
繊維製品（0.3%）			
東レ	800	545	701,687
ゴールドウイン	60	－	－
化学（3.9%）			
旭化成	－	846.2	1,391,152
トクヤマ	130	－	－
大阪ソーダ	－	253.3	533,449
信越化学工業	363	314.1	1,891,824
四国化成ホールディングス	－	301.2	731,012
三菱瓦斯化学	110	－	－
三井化学	100	240	524,880
東京応化工業	－	60	516,420
住友ベークライト	72	－	－
アイカ工業	90	－	－
花王	100	290	1,055,890
第一工業製薬	－	50	687,000
中国塗料	99	－	－
富士フイルムホールディングス	120	120	406,800
資生堂	200	－	－
東洋合成工業	43	－	－
メック	150	－	－
信越ポリマー	180	230	516,120
医薬品（3.2%）			
武田薬品工業	170	340	1,960,100
中外製薬	65	142	981,646
参天製薬	360	350.7	657,737
第一三共	340	212.7	605,769
大塚ホールディングス	123	207	2,535,750
サワイグループホールディングス	170	－	－
石油・石炭製品（0.6%）			
富士石油	740	－	－
ＥＮＥＯＳホールディングス	1,000	890	1,191,710
ゴム製品（0.9%）			
横浜ゴム	110	248.4	1,845,363
ガラス・土石製品（1.7%）			
日東紡績	57	52	166,400
ＡＧＣ	70	40	229,480
住友大阪セメント	110	70	399,490
日本特殊陶業	－	167.5	1,398,457
ＭＡＲＵＷＡ	13	6.7	356,440
ニチアス	－	314.9	1,095,222
非鉄金属（3.2%）			
三井金属	60	20	586,900
古河電気工業	－	360	1,447,200
住友電気工業	360	1,329	2,951,709
フジクラ	107	258.4	1,422,233
ＳＷＣＣ	－	30	448,500
金属製品（0.2%）			
日本発条	－	149	511,964
機械（4.5%）			
日本製鋼所	70	58.5	431,730
ＦＵＪＩ	－	60	428,040
ディスコ	12	17	988,040
ヤマシンフィルタ	－	440	238,920
三井海洋開発	90	50	485,350
ＳＭＣ	4.5	11	777,810
ユニオンツール	－	15	211,800
ＴＯＷＡ	110	－	－
荏原製作所	190	181	847,261
ダイキン工業	64	28.8	609,264
栗田工業	70	－	－
ＣＫＤ	100	－	－
ＴＨＫ	80	－	－
マキタ	－	122.6	649,657
三菱重工業	640	858.4	3,338,317
ＩＨＩ	60	226	606,132
電気機器（24.2%）			
キオクシアホールディングス	－	63	3,149,370
イビデン	150	69.9	1,429,804
パワーエックス	－	150	273,600
ミネベアミツミ	－	123	415,740
日立製作所	850	955	5,193,290
三菱電機	220	490	2,736,650
富士電機	98	104.5	1,447,325
明電舎	50	27	320,490
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	－	104.2	915,605
芝浦メカトロニクス	－	65	263,575
ニデック	110	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイヘン	70	37	476,190
テラプローブ	62	30	339,900
日本電気	465	483.4	2,372,527
富士通	290	485	1,876,465
ルネサスエレクトロニクス	100	590	2,001,280
パナソニック　ホールディングス	－	363	1,632,774
ソニーグループ	1,250	1,403	5,634,448
ＴＤＫ	730	628.5	1,934,523
ｓａｎｔｅｃ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	53	8.2	160,392
メイコー	60	－	－
ヒロセ電機	18	41	1,063,335
古野電気	－	62	469,960
精工技研	－	38	220,780
横河電機	－	130	664,560
アドバンテスト	136	110.4	3,719,376
キーエンス	25	35.5	2,969,930
日本マイクロニクス	－	23	295,320
フェローテック	80	62.2	579,082
ファナック	－	250.3	1,515,566
村田製作所	－	402	2,890,782
ニチコン	－	136.4	376,464
東京エレクトロン	53	77.3	4,362,812
輸送用機器（3.9%）			
川崎重工業	－	58	149,698
いすゞ自動車	－	410	937,670
トヨタ自動車	1,640	1,732	5,466,192
アイシン	180	－	－
本田技研工業	770	－	－
スズキ	450	620.1	1,380,962
ＡｅｒｏＥｄｇｅ	－	220	345,400
精密機器（1.5%）			
テルモ	278	250	629,000
東京精密	－	10.7	189,978
ＨＯＹＡ	46	50.5	1,242,300
ノーリツ鋼機	525	－	－
Ａ＆Ｄホロンホールディングス	94	－	－
朝日インテック	160	308.6	1,163,422
その他製品（3.3%）			
ＭＴＧ	－	76	700,720
フルヤ金属	82	25	227,750
バンダイナムコホールディングス	195	168	960,960
広済堂ホールディングス	450	－	－
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	125	81	412,533
アシックス	－	406.6	1,829,700
イトーキ	－	255.3	680,885
任天堂	190	241	2,179,604
電気・ガス業（0.9%）			
中部電力	230	160	459,760
関西電力	130	－	－
大阪瓦斯	－	260	1,496,820
陸運業（1.1%）			
小田急電鉄	230	150	267,450
東日本旅客鉄道	－	230	823,630

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	200	－	－
東海旅客鉄道	－	180	715,680
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	180	97.9	565,176
海運業（0.6%）			
商船三井	140	186.4	1,305,918
情報・通信業（7.4%）			
ソラコム	－	104	104,312
ＭＩＸＩ	100	－	－
ＳＹＮＳＰＥＣＴＩＶＥ	－	470	704,530
エムアップホールディングス	420	750	625,500
コロプラ	－	67	29,748
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	100	－	－
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	32	－	－
インターネットイニシアティブ	180	110	372,680
ＩＧポート	80	－	－
ＧＭＯフィナンシャルゲート	73	－	－
野村総合研究所	－	197	1,042,327
メルカリ	80	－	－
インフキュリオン	－	105	105,840
Ｆｉｎａｔｅｘｔホールディングス	－	264	386,760
メドレー	－	180	502,740
ＪＭＤＣ	90	109.8	390,339
オービックビジネスコンサルタント	240	265	2,321,400
電通総研	90	－	－
東映アニメーション	－	350	1,067,500
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	70	－	－
カバー	100	－	－
エイベックス	385	－	－
ＮＴＴ	7,600	3,875	668,437
ＫＤＤＩ	460	613.5	1,815,653
ソフトバンク	3,500	2,611.4	619,162
ＫＡＤＯＫＡＷＡ	105	80	296,800
カプコン	135	262	1,118,740
ＳＣＳＫ	120	－	－
コナミグループ	34	－	－
ソフトバンクグループ	160	680	3,536,000
卸売業（7.6%）			
円谷フィールズホールディングス	170	－	－
第一興商	170	－	－
ＢＵＹＳＥＬＬ　ＴＥＣＨＮＯＬＯＧＩＥＳ	－	245.3	778,827
伊藤忠商事	230	940	1,981,520
豊田通商	－	365	2,729,470
三井物産	520	600	3,005,400
住友商事	－	1,483	2,656,794
三菱商事	680	792	3,804,768
西華産業	－	20	63,800
伊藤忠エネクス	－	91.5	207,339
サンリオ	85	687.9	884,983
小売業（2.7%）			
トライアルホールディングス	－	20	80,400
ゲオホールディングス	160	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	－	154.6	543,264
セブン＆アイ・ホールディングス	580	180	364,680

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIES	－	178	1,047,530
HUMAN MADE	－	88	147,840
良品計画	200	230	995,440
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	－	1,368.5	1,104,379
ニトリホールディングス	21	－	－
ファーストリテイリング	12	20.5	1,485,225
サンドラッグ	120	－	－
銀行業（13.0%）			
いよぎんホールディングス	－	180	723,600
楽天銀行	70	－	－
ゆうちょ銀行	－	585	1,991,925
第四北越フィナンシャルグループ	－	270	702,540
あいちフィナンシャルグループ	－	341.5	674,804
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,330	2,740.5	10,085,040
三井住友フィナンシャルグループ	870	1,079	7,526,025
千葉銀行	600	710	2,002,200
ふくおかフィナンシャルグループ	210	－	－
滋賀銀行	－	385.5	1,097,518
百五銀行	－	576.1	1,413,173
阿波銀行	－	129.3	1,295,586
みずほフィナンシャルグループ	17	17	146,591
証券、商品先物取引業（0.5%）			
野村ホールディングス	－	600	981,300
保険業（3.1%）			
かんぽ生命保険	230	－	－
SOMPOホールディングス	80	－	－
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	310	170	868,190
第一ライフグループ	1,000	1,008	1,853,208
東京海上ホールディングス	325	500	3,853,500
その他金融業（1.7%）			
クレディセゾン	100	235	1,097,685
オリックス	340	418.2	2,627,968
不動産業（1.2%）			
パーク２４	210	－	－
三井不動産	580	434.6	661,678
三菱地所	240	312.5	1,185,937
住友不動産	－	233.4	776,288
サービス業（3.4%）			
アストロスケールホールディングス	270	145	164,285
ＡＬＳＯＫ	470	600.7	730,751
ラウンドワン	730	－	－
サイバーエージェント	290	－	－
弁護士ドットコム	50	－	－
チャーム・ケア・コーポレーション	58	－	－
リクルートホールディングス	220	303.3	5,524,609
ベイカレント	－	100	819,200
東京都競馬	48	－	－
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	48,417.5	57,758	213,412,171
合計 銘柄数＜比率＞	152銘柄	170銘柄	<95.8%>

（注１）銘柄欄の(　)内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨てであります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	TOPIX	8,040	－

■有価証券の貸付及び借入の状況

区分	当期末	
	貸付	借入
	株	株
株式	570,300 (58,700)	－ (－)

（注１）(　)内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。
（注２）当ファンドにかかる当期中の利害関係人である、みずほ証券へ58,700株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2026年８月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	213,412,171	94.0
コール・ローン等、その他	13,543,127	6.0
投資信託財産総額	226,955,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月31日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**226,951,520,716円**
コール・ローン等	12,642,138,903
株式(評価額)	213,412,171,940
未収入金	639,611,549
未収配当金	207,064,964
その他未収収益	4,345,979
差入委託証拠金	46,187,381
(B) 負債	**4,067,585,999**
未払金	890,474,533
未払解約金	211,070,000
未払利息	1,769,299
受入担保金	2,964,272,167
(C) 純資産総額(A－B)	**222,883,934,717**
元本	57,455,306,430
次期繰越損益金	165,428,628,287
(D) 受益権総口数	**57,455,306,430口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**38,793円**

(注１) 期首元本額 47,556,420,785円
追加設定元本額 12,475,714,933円
一部解約元本額 2,576,829,288円

(注２) 期末における元本の内訳
Ｏｎｅ国内株オープン 43,504,163,821円
Ｏｎｅ国内株オープン（年２回決算型） 708,873,982円
ＡＭＯＮｅ国内株オープンファンド（適格機関投資家限定） 4,121,406,875円
Ｏｎｅ国内株オープンファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定） 512,309,735円
Ｏｎｅ国内株オープンＦⅡ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定） 1,640,044,889円
Ｏｎｅ国内株オープンＦ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用） 6,968,507,128円
期末元本合計 57,455,306,430円

■損益の状況

当期　自2025年８月30日　至2026年８月31日

項目	当期
(A) 配当等収益	**3,197,303,396円**
受取配当金	3,143,083,564
受取利息	53,345,573
その他収益金	4,504,831
支払利息	△3,630,572
(B) 有価証券売買損益	**53,917,857,774**
売買益	62,302,071,799
売買損	△8,384,214,025
(C) 先物取引等取引損益	**2,000,473,250**
取引益	2,006,210,510
取引損	△5,737,260
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**59,115,634,420**
(E) 前期繰越損益金	**82,083,279,512**
(F) 解約差損益金	**△5,910,070,712**
(G) 追加信託差損益金	**30,139,785,067**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**165,428,628,287**
次期繰越損益金(H)	**165,428,628,287**

(注１) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注３) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）